

# 衆議院外務委員会ニュース

平成 23.11.30 第 179 回国会第 3 号

11 月 30 日（水）、第 3 回の委員会が開かれました。

## 1 国際情勢に関する件

- ・玄葉外務大臣、山口外務副大臣、渡辺防衛副大臣、下条防衛大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

### 河井克行君（自民）

- ・普天間飛行場移設計画に係る環境影響評価書の提出時期を巡る問題発言（2011.11.29）により沖縄防衛局長が更迭されたが、このような状況の中でも、環境影響評価書を年内に提出する方針に変わりはないのか。
- ・普天間飛行場移設計画に関して、沖縄県知事の公有水面の埋立許認可権限を国に移管する特別措置法を制定する可能性の有無について、政府統一見解を示してほしい。
- ・北方領土及び竹島の法的地位について、「不法占拠」ではなく「法的根拠のない形での占拠・支配」との用語を政府は用いるようになってきているが、双方の用語の間に意味の相違はあるのか政府統一見解を示した上で、いつ頃から用語を変更したのか答弁してほしい。

### 三ッ矢 憲生君（自民）

- ・環太平洋パートナーシップ（TPP）協定締結により我が国が得る経済的なメリット及び外交・安全保障上のメリットは何か。
- ・ASEAN 関連会議（2011.11 インドネシア・バリ島）の成果は何か。
- ・米豪は豪州における米軍のプレゼンス増強（海兵隊の豪州移駐等）に合意したが、この合意に対し東南アジア諸国はどのような反応を示しているか。

### 赤松正雄君（公明）

- ・ヨルダンへの原発輸出について、当委員会で参考人から様々な問題点が指摘された後に行った政府の現地視察で、ヨルダン政府のみから意見を聴取したのは問題ではないか。
- ・福島第一原発事故が起こってから原子力損害の補完的補償に関する条約（CSC）への加盟を検討するのは遅すぎるのではないか。
- ・福島第一原発事故の調査や総括が終わっていない現状で他国に原発を輸出するということを、どのように考えているのか。

### 赤嶺政賢君（共産）

- ・問題発言により沖縄防衛局長が更迭された後、沖縄に行き謝罪することもなく環境影響評価書の年内提出方針を変えないと明言するのは、沖縄県民の意思を無視するということではないのか。
- ・従来米国が事実上放棄し我が国が行使していた米軍属に対する一次裁判権を、2006 年から米国が軍事域外管轄法（MEJA 法）に基いて米国が行使することに対して、我が国が何も対応しなかったのはなぜか。
- ・今回の日米地位協定の運用見直しは、従来は事実上我が国が有していた米軍属に対する一次裁判権や MEJA 法で認められている我が国の権利を譲渡するものなのではないか。

### 服部良一君（社民）

- ・普天間飛行場移設計画に関して、玄葉外務大臣は、沖縄県知事に与えられている公有水面の埋立許認可権限を国に移管する特別措置法の制定や行政代執行といった強行措置をとるつもりはないと考えてよいか。
- ・玄葉外務大臣は、東日本大震災後、国内での原発増設や海外への原発輸出に関して消極的な発言をしているが、明確に脱原発依存を主張すべきではないか。
- ・ベトナムへの原発輸出に対する国際協力銀行の融資は、当行の環境社会配慮ガイドラインで不適格とされた場合でも実施されるのか。

- 2 原子力の平和的利用における協力のための日本国政府とロシア連邦政府との間の協定の締結について承認を求めるの件（第 177 回国会条約第 2 号）  
原子力の平和的利用における協力のための日本国政府と大韓民国政府との間の協定の締結について承認を求めるの件（第 177 回国会条約第 3 号）  
原子力の開発及び平和的利用における協力のための日本国政府とベトナム社会主義共和国政府との間の協定の締結について承認を求めるの件（第 177 回国会条約第 4 号）  
原子力の平和的利用における協力のための日本国政府とヨルダン・ハシェミット王国政府との間の協定の締結について承認を求めるの件（第 177 回国会条約第 14 号、参議院送付）
- ・ 、及び について、玄葉外務大臣からそれぞれ提案理由の説明を聴取しました。
  - ・ について、提案理由の説明を省略することに協議決定しました。